

奈良市 子育て移住・定住支援金を新設

最大

40万円を直接支給



若年子育て世帯の転入を支援！

奈良市定例記者会見
2026年7月6日 広報課

トピックス

- ◆ 39歳以下かつ中学生以下の子どもを持つ若年子育て層を対象に、**住宅取得で1世帯30万円を給付。**
- ◆ 持続可能なまちづくりを推進するエリアである居住誘導区域等への転入には**支援金に10万円を加算。**
- ◆ 空き家・町家バンク活用住宅支援補助金との併用で、**給付額は「最大90万円」**に。東部地域の空き家で最大80万円、町家で最大90万円の強力な支援体制を実現。
- ◆ 2025年の住民基本台帳に基づく人口動態(※)において、+424人の社会増で、2019年以降**7年連続で転入超過を達成。**

※出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」、2025年は奈良市住民基本台帳による

子育てしやすい街として選ばれています

2022年 住民基本台帳人口移動報告(総務省) 2025年 共働き子育てしやすい街ランキング

0~14歳の転入超過

関西1位・全国2位

4年連続 関西ベスト4・全国ベスト20

関西2位・全国7位

2022年は関西1位

日本経済新聞社・日経BP「日経XWOMAN(クロスウーマン)」調べ

経済

医療費助成は高校生まで、第2子目以降保育料無償化、
中学生給食費無償化

ゆとり

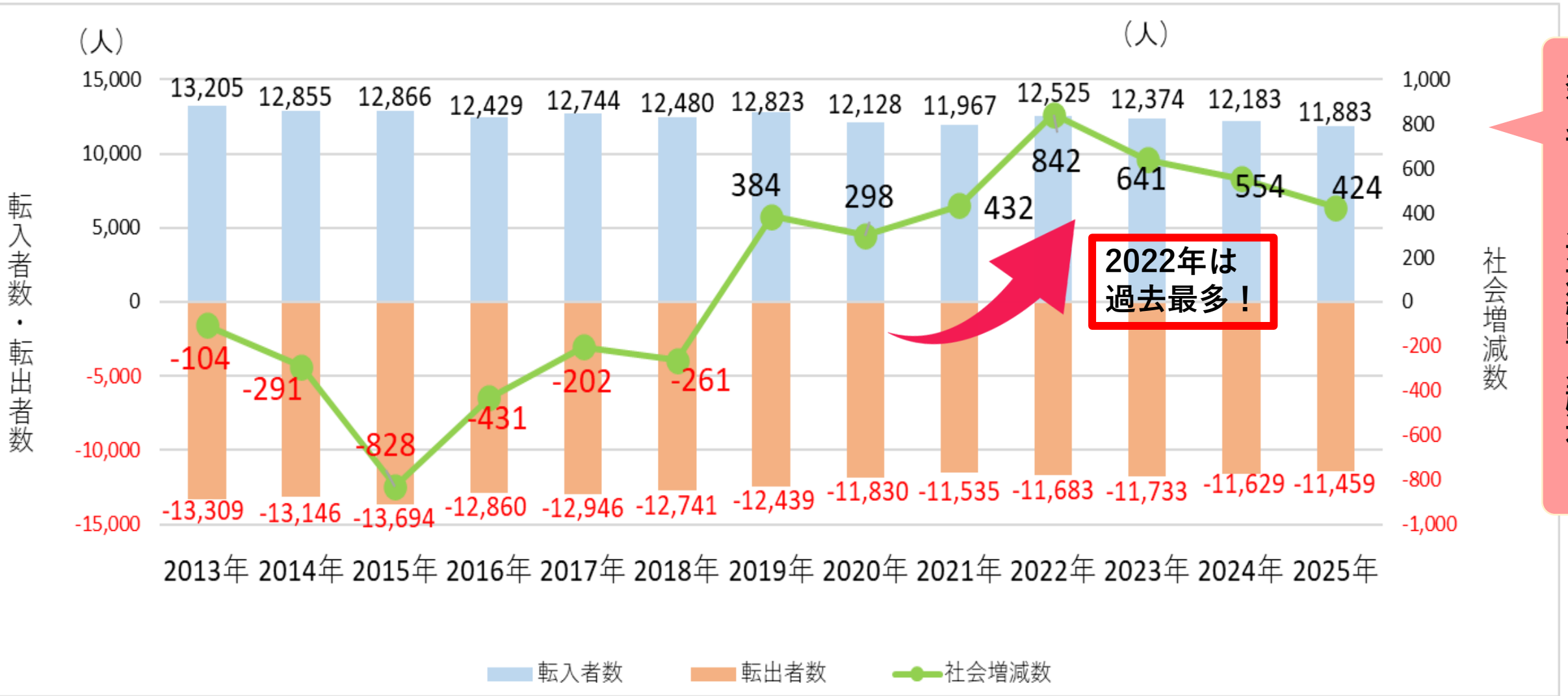
市立園での手ぶら登園、学校長期休暇中の昼食提供(学童)

環境

子育て広場の充実、全小中学校エアコン完備、
GIGAスクール構想



2019年から7年連続社会増 人口動態（社会増減）

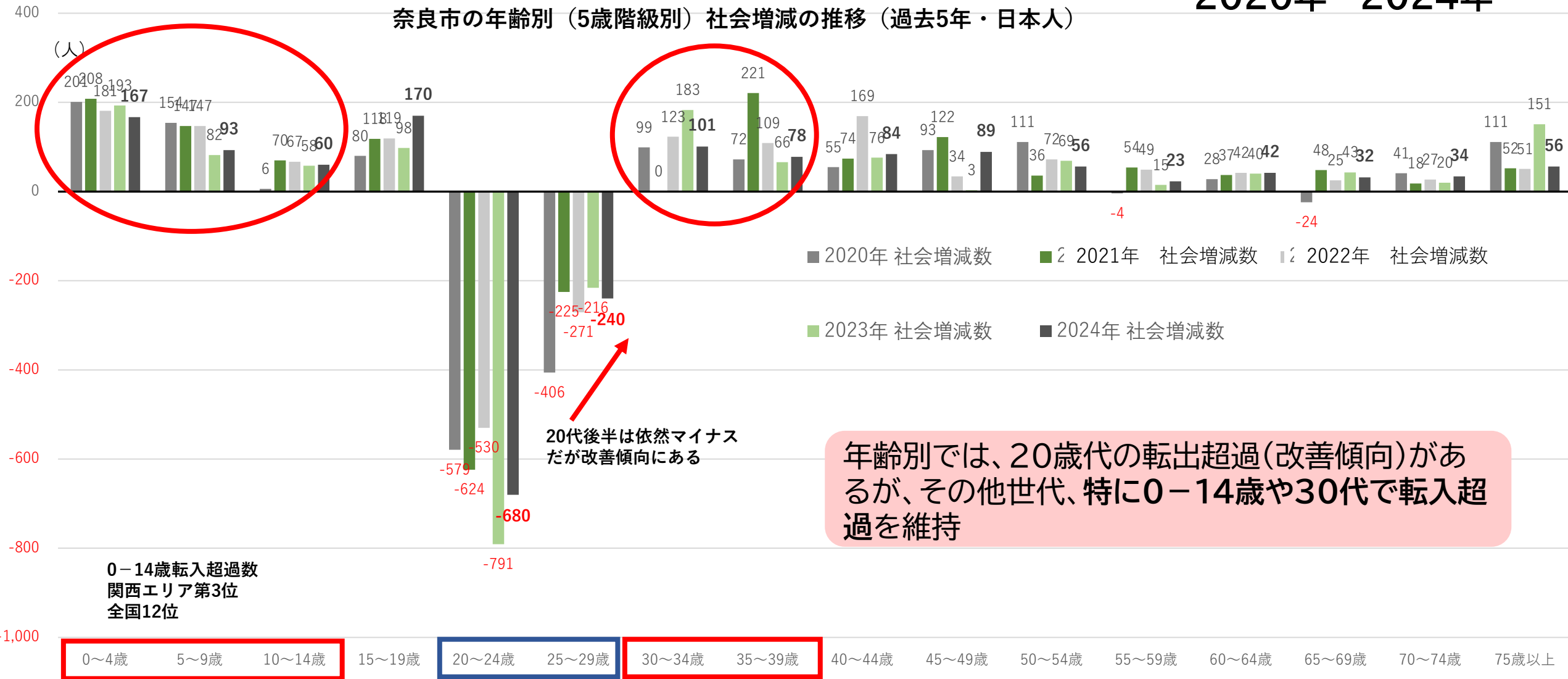


出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」
 ※2025年は奈良市住民基本台帳による

多くの年代で転入超過 人口動態（社会増減・年齢別）

2020年～2024年

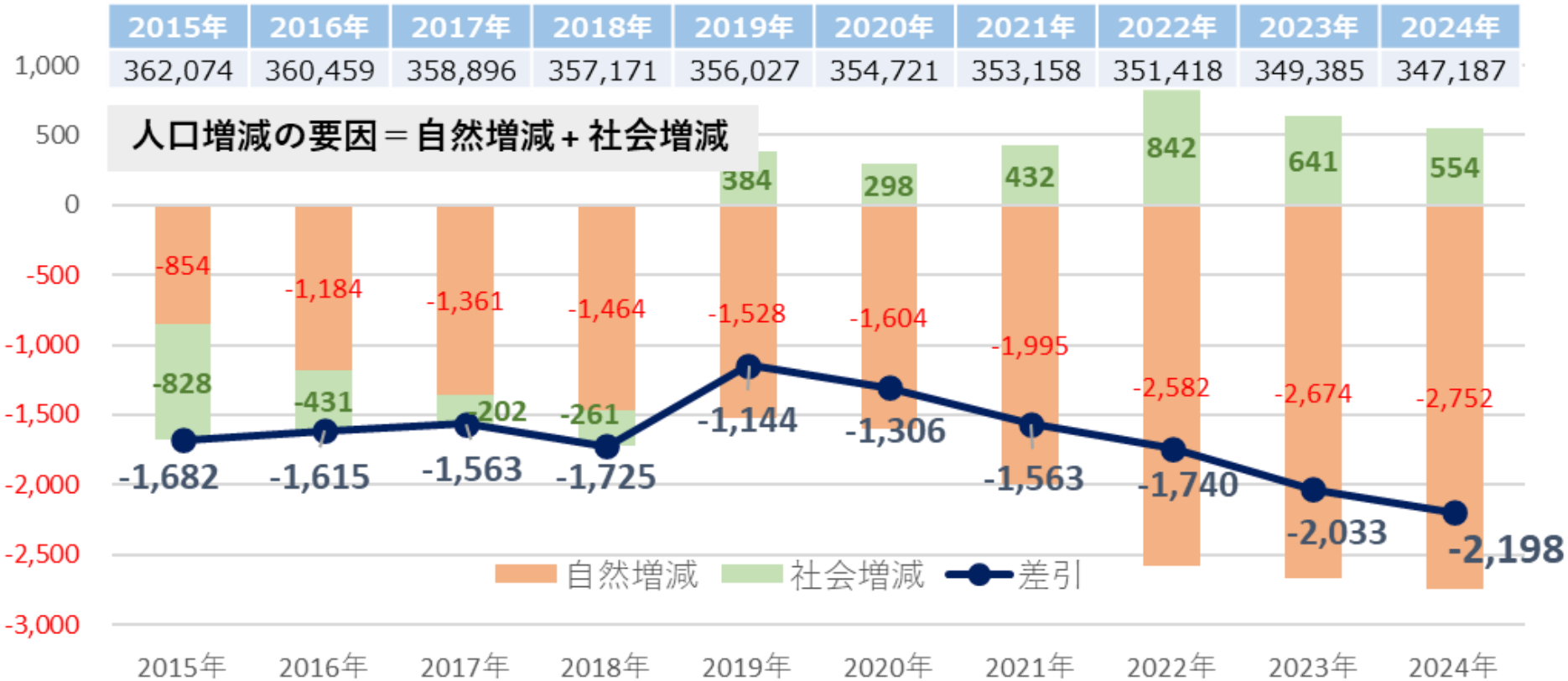
奈良市の年齢別（5歳階級別）社会増減の推移（過去5年・日本人）



課題

2024年は人口減少幅過去最大へ 人口動態（人口増減）

※各グラフ・表の数値は奈良市住民基本台帳による（日本人+外国人）
人口は12月末時点の数値。自然増減、社会増減は暦年（1月～12月）の数値

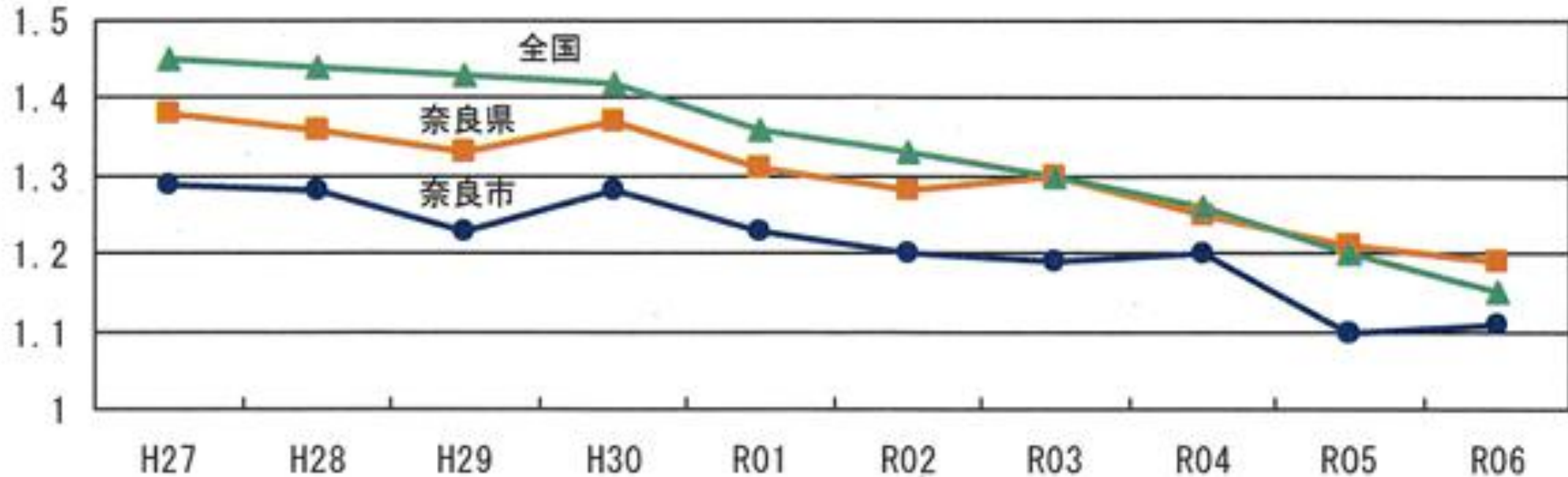


自然増減の影響によるところが大きい

課題

出生率は下げ止まるも引き上げが不可欠

合計特殊出生率



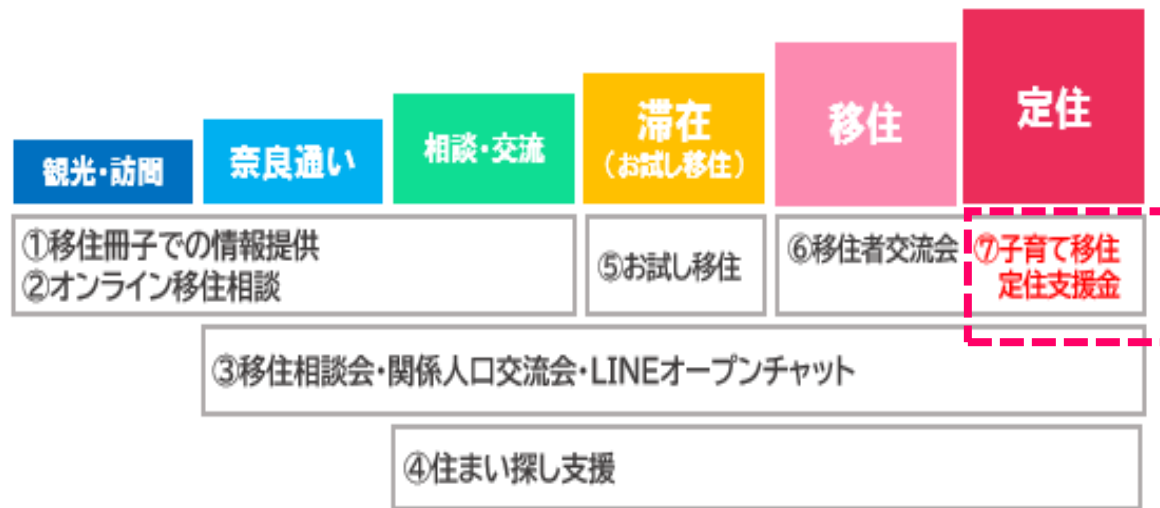
令和6年度の**出生率は1.11%**で、令和5年の1.10%と比較し、下げ止まるも低迷。
全国平均・県平均への引き上げが不可欠。

出典：厚生労働省・令和6年人口動態調査の出生数及び女性人口から奈良市合計特殊出生率を算出

奈良市の移住定住施策の現状とニーズ

■移住定住施策のフェーズ

移住検討者の移住・定住に至るまでの6つの段階(フェーズ)。これまでも様々な取り組みを、実施していましたが、「定住」への段階移行を推進する位置付けです。



■移住にあたり、どんな制度があれば嬉しいですか

項目(上位2項目を抜粋、複数回答)	(N=500)
引越し費用(敷礼金含む)補助	40%
自宅購入費用の補助	32.6%

20・30代の移住関心層対象アンケート調査(R5年)
公益社団法人ふるさと回帰・移住交流推進機構 調べ

■奈良市は子育てしやすいまちだと感じる条件は何ですか

項目(上位2項目を抜粋、複数回答)	(N=1,116)
経済的支援が充実している	52.4%
子どもにとって安全な環境がある	47.4%

奈良市子育てに関するニーズ調査(R5年)

対象:奈良市内の小学生(2年生・5年生)の保護者

住宅に関する統計等

奈良市の令和6年検査済証(完了検査)発行済戸建て住宅数:832件

出典:奈良市建築指導課

年代ごとの新築住宅購入率

30代未満は13.2%、30代は43.7%。6割近い人が、40歳までに住宅を購入

出典:国土交通省住宅市場動向調査(令和6年度)

奈良市なら庭付き一戸建てが叶う。

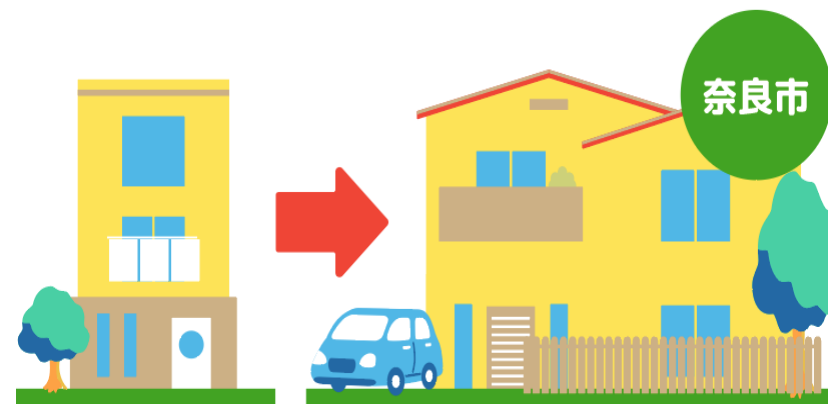
大阪市の2.8倍 同じ予算で広い家が建つ

大阪市 300,900円/m²

京都市 247,700円/m²

奈良市 106,000円/m²

国土交通省「令和8年地価公示」(大阪圏・市区町村別の住宅地平均価格)



大阪市と比べて土地の
価格が**約4割**

その他 平均価格(住宅地)

高槻市	171,300
東大阪市	150,200
枚方市	136,200

交付要件

支援金額:1世帯30万円(予算上限1,200万円、対象は30~40世帯分を見込む)

※ただし、立地適正化計画における「居住誘導区域」又は「居住環境維持区域」に転入するときは、上記額に10万円を加算(40万円支給)

対象世帯・条件:以下①~④のすべてを満たす者

- ①申請開始以降、奈良市外から転入した者
- ②子育て世帯(39歳以下夫婦かつ中学生以下の子を持つ者)
- ③新築・中古住宅購入者(新築マンション可)
- ④移住者の後追い調査に移住後5年間協力すること等の要件設定



「居住誘導区域」:奈良市立地適正化計画に基づく居住を誘導すべき区域のこと。

交付要件

- ・東部地域への移住には、空き家バンク活用補助金（1世帯最大50万円）と併用し、最大80万円を支給。
- ・町家バンクとの併用では最大90万円を支給。

奈良市空き家・町家バンクとは

物件の利用を希望する人は、登録することで、物件情報の詳細閲覧や見学ができ、契約までのサポート。バンクを通じて契約された方が補助の対象となります。



奈良市の移住定住施策の現状

■奈良市総合戦略における位置づけと移住施策の方向性

- 人口問題への対応は、奈良市を持続するうえでの重要事項。
- 第2期奈良市総合戦略における指標である「奈良市の全年齢の社会増減」は現時点でプラスとなり、達成可能性が高い。
- 一方、0～14歳は伸びを見せているものの(令和4年度 関西3位)の、達成に向けては、様々な施策による子育て世帯へのアプローチが必須。

人口の社会増減(全年齢合計)

基準値: +298人(2020年)

目標値: プラス以上を維持(2026年)⇒ 2024年は+554人

人口の社会増減(0～14歳合計)

基準値: +361人(2020年)

目標値: +500人(2026年)⇒ 2024年は+313人

今後のスケジュール

令和8年7月7日:

- 制度施行、受付開始。
- 関西圏、首都圏等の都市部を中心に広報プロモーションを開始。

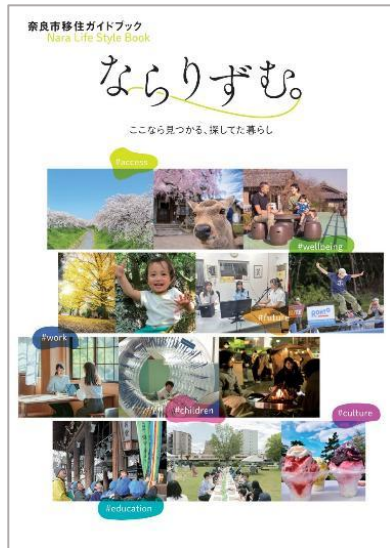
7月中旬～順次

- 住宅メーカーや不動産プラットフォーム等との連携プロモーションを順次拡大。

これまでの取り組み

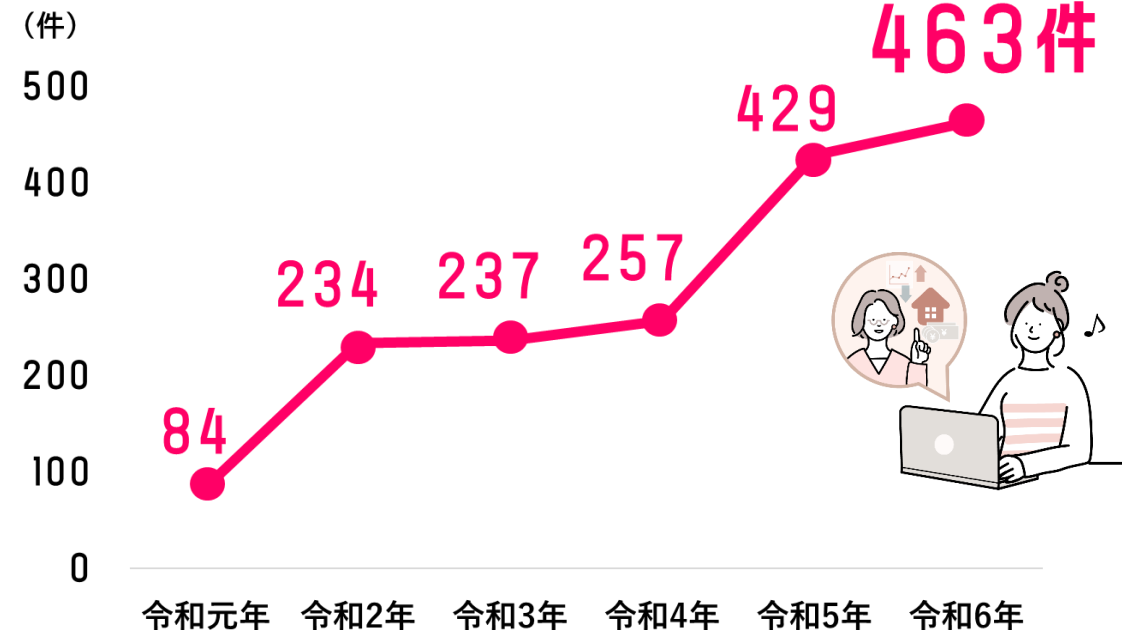
① 移住冊子での情報提供・移住サイト運営

移住検討者の第1ステップ、情報収集をサポート。属性に合わせた情報を提供



移住ガイドブック・ポータルサイト「ならりずむ。」

移住問い合わせ件数(資料請求含む)



これまでの取り組み

② オンライン移住相談

令和2年6月から開始。地元在住の職員が移住検討者の疑問や不安にお答え。



③ 移住者・関係人口説明会・交流会

東京・大阪で毎年実施。昨年度は全6回開催
新たな居住地でのつながりを求める移住者に好評



これまでの取り組み

NEW!

④お試し移住支援 市内の宿泊施設と連携

奈良県内初!

オーナーによる「街歩きガイド」を開始 (R8年6月~)

令和3年10月から開始。本制度対象の宿泊施設(現在19件)に移住体験等で宿泊する場合、滞在費の一部を補助する。

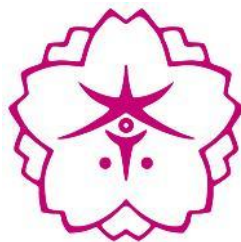
▶オーナーや地域住民との交流による情報収集で地域のミスマッチを減らす。

利用者の約4割が移住!!



「選ばれるまち、奈良市」の実現へ

歴史と最新の支援が共存する奈良市で、
新しい家族の物語を。



奈良市 子育て移住・定住支援金を新設

最大

40万円を直接支給



若年子育て世帯の転入を支援！

奈良市定例記者会見
2026年7月6日 広報課